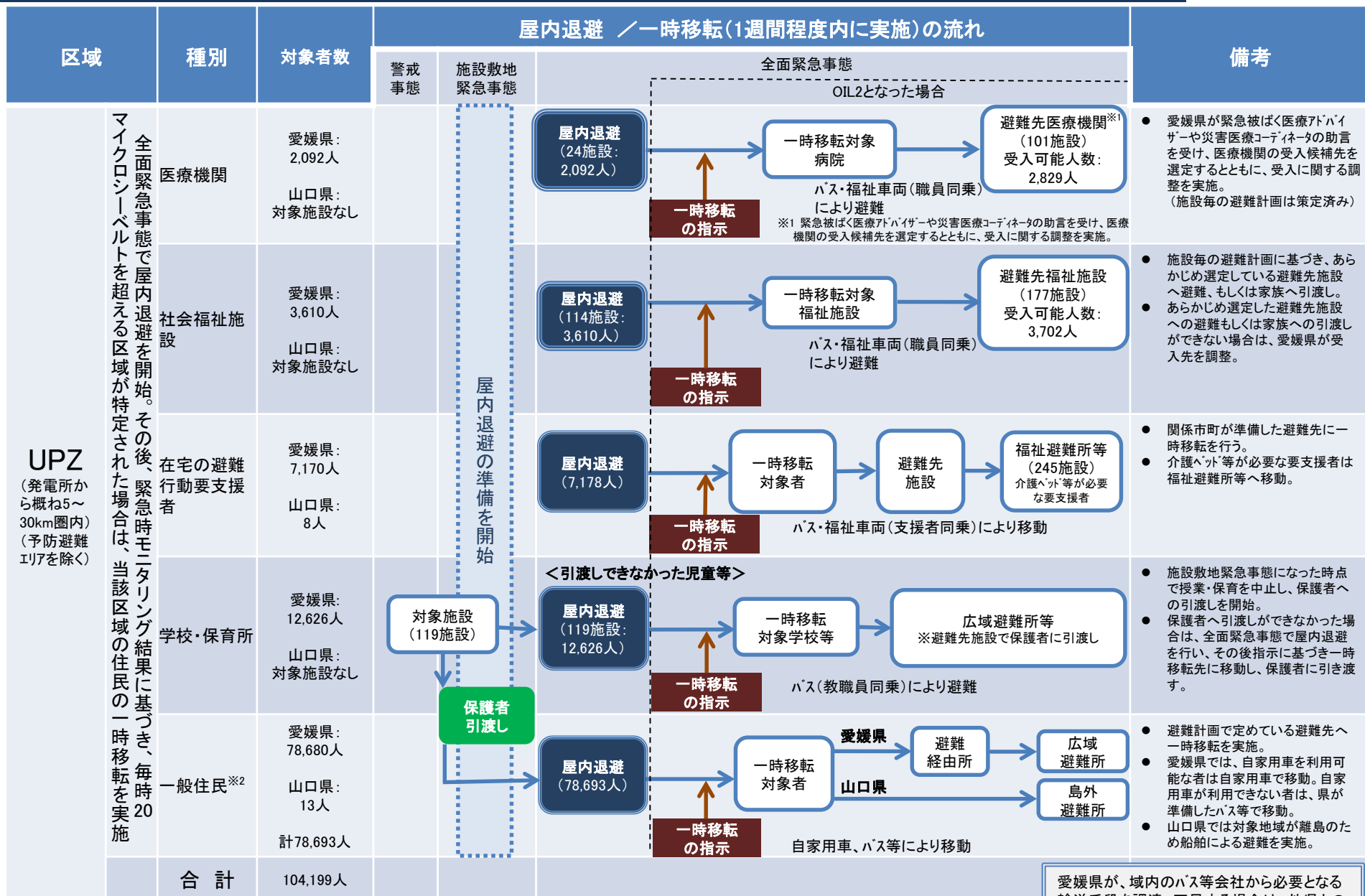


伊方地域の緊急時対応（概要版） ⑤UPZ（予防避難エリアを除く）における屋内退避・一時移転の考え方



※2 一般住民の対象者数は、UPZ(予防避難エリアを除く)住民数の合計から割り出した数であり、若干の増減がある。

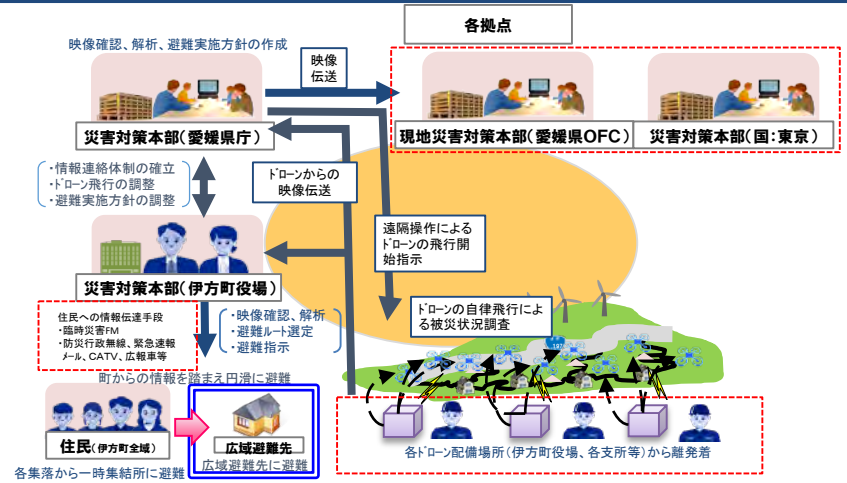
※3 UPZ内の全住民が一斉には一時移転を行わず、緊急時モニタリング結果に基づき、毎時20マイクロシーベルトを超える区域が特定された場合は、特定された区域の住民の一時移転を実施。

愛媛県が、域内のバス等会社から必要となる輸送手段を調達。不足する場合は、他県との応援協定や政府の支援の下、近隣県等から輸送手段を調達。

伊方地域の緊急時対応（概要版） ⑥情報収集体制及び情報伝達・提供体制

1. ドローンを活用した情報収集体制

- 愛媛県は、住民避難に必要な避難道路の被災状況等を迅速かつ効率的に把握できるよう、ドローンを活用した情報収集体制を構築。
- 複合災害時には、愛媛県災害対策本部からの遠隔操作による飛行開始指示により、伊方町内の各配備拠点に設置されたドローンが自律飛行し、愛媛県や伊方町等の各防災拠点に避難道路の映像をリアルタイムに伝送。
- 国、愛媛県及び伊方町は、映像を解析し、住民が円滑な避難を実施できるよう、避難ルートを選定に活用。

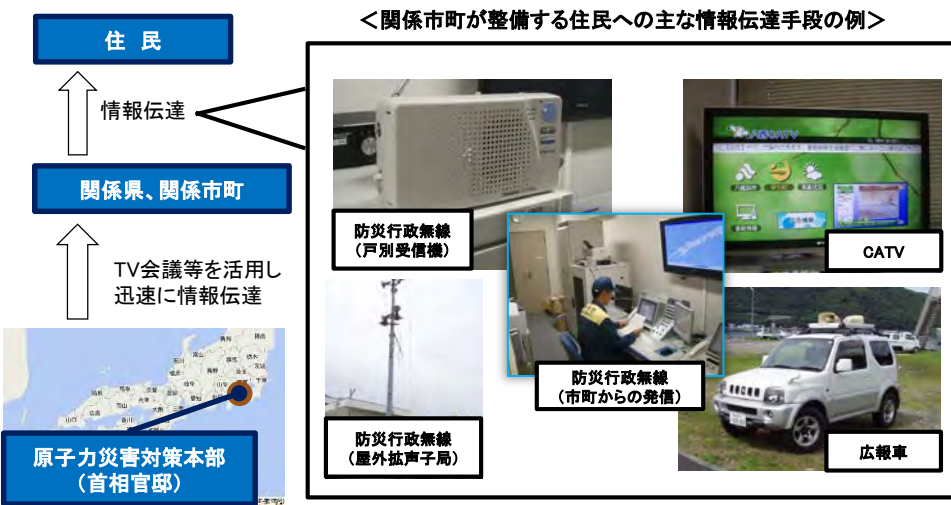


- ドローンは、伊方町の避難経路14ルートの被災状況を把握できるように飛行。
- 機体については、撮影機、中継機を含め全23機を5つの配備拠点に配置。



2. 住民への情報伝達体制

- 防護措置(避難、一時移転、安定ヨウ素剤の服用指示等)が必要になった場合は、原子力災害対策本部から、関係県及び関係市町に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係市町は、防災行政無線、広報車、CATV、緊急速報メールサービス等を活用し、住民へ情報を伝達。



【伊方町における臨時災害放送を活用した迅速な情報提供】

- 伊方町は、避難行動中の住民などがリアルタイムで原子力災害に係る情報等(事象の進展状況、避難経路の指示、渋滞情報等)を得られるよう、臨時災害放送局(FM放送)を開設し、同町内全域に情報を発信。
- 万が一、固定型アンテナが使用できない場合に備えて、可搬型のアンテナを伊方町役場に1台配備。

＜臨時災害放送局運用のイメージ＞

